

横浜市の市政と財政運営



平成27年10月19日

1. 魅力あふれる都市 横浜

2. 未来のまちづくり戦略

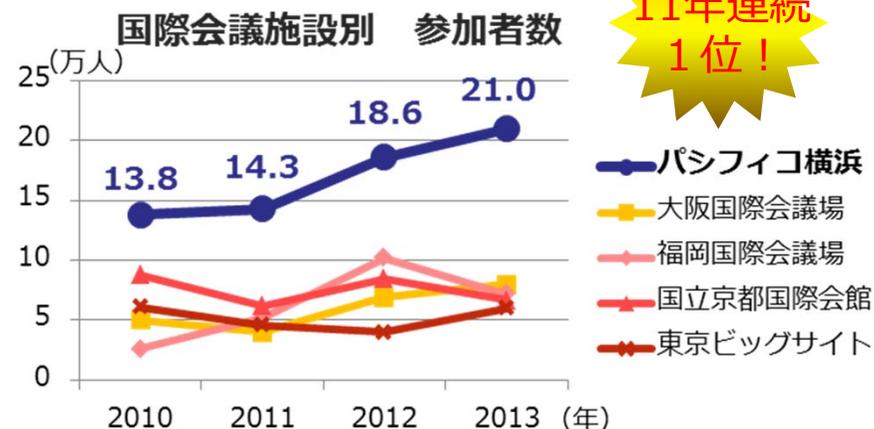
～横浜市中期4か年計画2014-2017 人も企業も輝く横浜へ～

3. 中期4か年計画を支える行財政運営

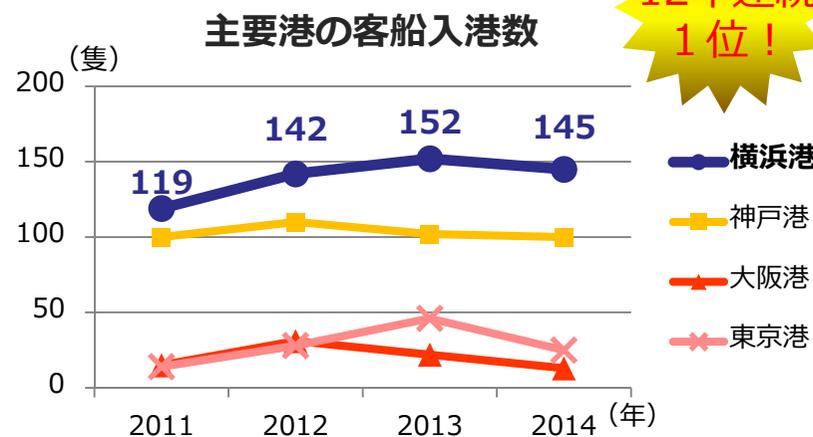
4. 27年度予算規模 と 市場公募債発行計画

魅力あふれる都市 横浜

- パシフィコ横浜の来場者数420万人（開業以来初の400万人超）
- 国際会議の参加者数日本一

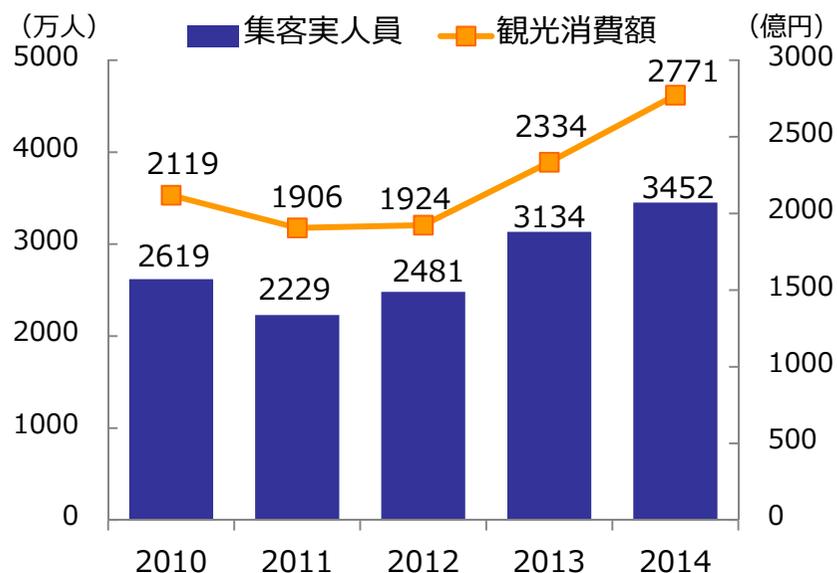


- 横浜港は12年連続で「客船寄港数・日本一」を達成



魅力あふれる都市 横浜

- 観光集客実人員と観光消費額過去最高
- 市内主要ホテル稼働率は年平均86.5% (2014年)



- 東アジア文化都市 (2014年開催都市：横浜)



みなとみらい21地区 ~選ばれる街へ~

来街者数 約 7,600万人 (前年+約 400万人)

就業者数 約98,000人 (前年+約5,000人)

事業所数 約 1,730社 (前年+約 10社)
(2014年実績)

最近のオープン施設

- ・アニヴェルセル
みなとみらい横浜
- ・PRYME GALLERY
みなとみらい
- ・横浜アイマークプレイス など

今後の主な進出企業

- ・株式会社資生堂 など



未来のまちづくり戦略

～横浜市中期4か年計画2014-2017 人も企業も輝く横浜へ～

都市としての大きな転換期

未来に向けて解決すべき課題

- ・ 少子高齢化、生産年齢人口の減少
- ・ 都市インフラ・住宅ストックの老朽化

さらなる飛躍に向けたチャンス

国家戦略特区

東アジア文化都市

2020年オリンピック・
パラリンピック東京大会の
開催

羽田空港の
さらなる国際化

グローバル
MICE都市

横浜市中期4か年計画2014-2017 -人も企業も輝く横浜へ-

(横浜市議会基本条例に基づき、2014年12月26日議決)

子育て世帯など若い世代をはじめ、人や企業を呼び込み、
未来を切り拓くことに果敢に挑戦



未来のまちづくり戦略

～2025年を目標とする骨太なまちづくりの戦略

人

あらゆる人が力を発揮できるまちづくり

子どもを産み育てやすい環境づくり

切れ目のない子ども・子育て支援



たくましく生き抜く力を育む教育
若者の自立支援



横浜サイエンスフロンティア高校

- 保育所待機児童ゼロを継続
- 放課後の居場所の充実 小1の壁の打破
2019年 全小学校での居場所の確保
- 小児医療費助成の対象拡大
小学校3年生まで（2015年10月）

- グローバル人材の育成
横浜市世界を目指す若者応援基金
- 特色ある高校づくりの推進
横浜サイエンスフロンティア高校の
中高一貫教育校へ（2017年予定）

人 あらゆる人が力を発揮できるまちづくり

女性の活躍支援

日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市の実現

- キャリア形成やネットワークづくりの推進
- 起業支援や起業後の成長支援
- 就労支援

指導的地位の女性割合
30%の達成へ！



日本・アフリカビジネスウーマン
交流・公開シンポジウム (2014.02.03)



「APEC女性と経済フォーラム2015」
(2015.09.18)



女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム
(WAW! Tokyo 2014) (2014.09.13)

370万人の健康づくり～「健康寿命日本一」を目指す



「健康」を軸とした新たなまちづくり

- 活力ある横浜を創る健康づくり
よこはまウォーキングポイント事業

目標参加登録者数 全国最大規模の30万人 (2017年)

民間企業との連携

ウォークビズの浸透

新たな健康関連サービスの創出

WALK BIZ

オール横浜で、健康づくりのムーブメントを拡大！

- 医療の充実と水準向上

- ・ 在宅における医療と介護の連携推進

在宅医療連携拠点 ⇒ 全区実施 (2017年度)



ポイント

P

活力あふれる横浜経済

■ 国家戦略特区 (2014年5月1日 指定)

成長への起爆剤に！

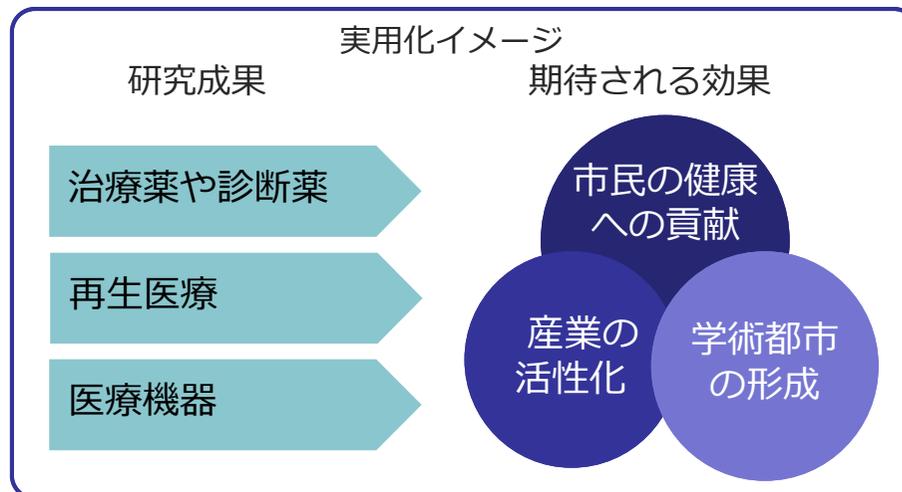
横浜臨床研究ネットワークによる高度医療の開発促進
(15病院と協定締結 [2015年9月時点])

医療法の特例 (病床規制の緩和)

画期的な診断薬や治療薬の開発を行い、
高度な医療を提供するため、横浜市立
大学附属病院に専用病床を確保



横浜市立大学 先端医科学研究センター 新研究棟



iPS細胞実用化に向けた拠点

積極的な企業誘致と産業拠点の強化



新「企業立地促進条例」 (2015年4月～2018年3月)

魅力的な支援メニューの創設

- **重点地域×成長発展分野**で支援拡充
- **観光・MICE施設建設**への支援新設
- **賃貸オフィスビル建設**への支援再導入

【投資への助成】

助成率 最大 12%、助成額 最大 50億円

【テナントへの助成】

法人市民税相当額 最大 4億円(外資系企業 5億円)

国内企業及び外資系企業の誘致強化

特定地域のうち4地点を重点的に支援

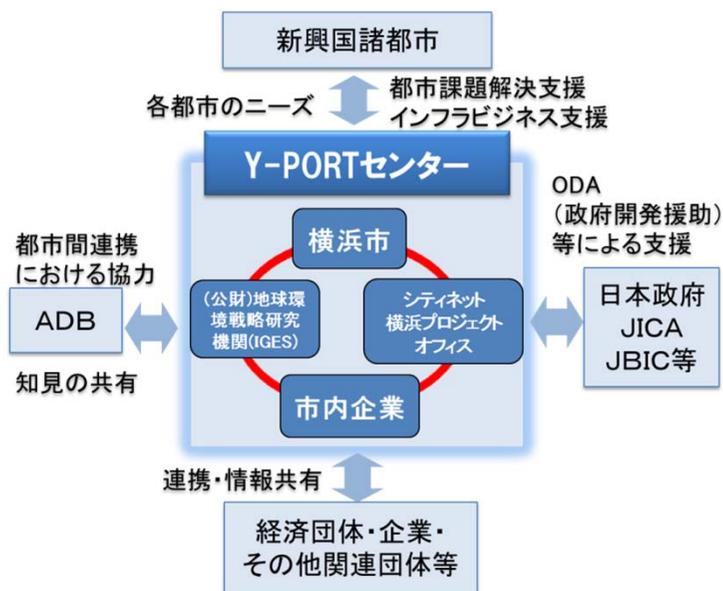


公民連携による国際技術協力「Y-PORT事業」

「Y-PORTセンター」を構築し、新興国の都市課題解決と市内企業の海外インフラビジネス展開支援を推進



セブ市・ダナン市・バンコク都・バタム市との都市間連携を通じて市内中小企業が取り組む事業



第3回アジア・スマートシティ会議 (2014年10月)



セブ市での汚泥処理に関する実証事業 (2014年6月)



バンコク都でのビジネスマッチング (2014年10月)

指定都市初となる国際局を新設し、

局の事業の柱のひとつとして、Y-PORT事業をより推進

都心臨海部の再生・機能強化



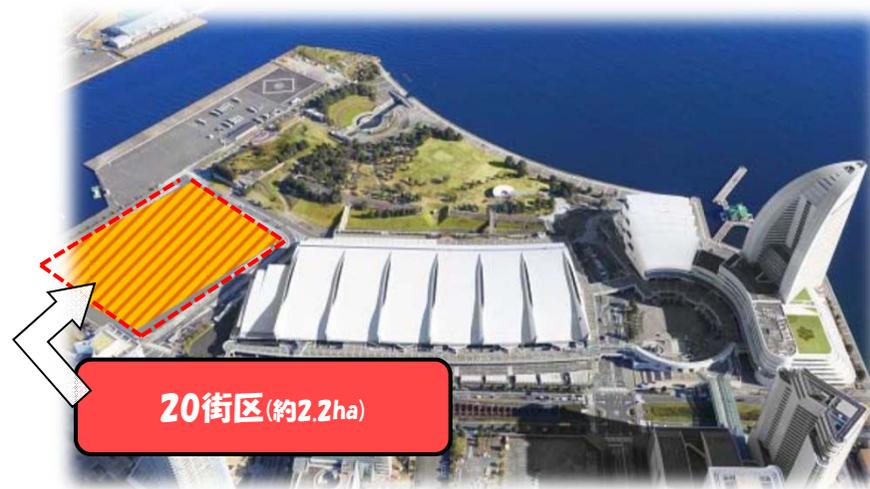
進化するグローバルM I C E都市

■ 新たなM I C E施設の整備

みなとみらい21地区20街区

(2020年完成予定)

横浜市初の
コンセッション方式



■ 客船の受入機能の強化

みなとみらい21地区(新港地区)の

客船ターミナルの再整備 (2017年度完成予定)

超大型客船の受入機能の整備 (大黒ふ頭)



■ 統合型リゾート (I R) の検討

文化芸術創造都市や、花と緑による賑わいと活力の創出



- 横浜らしい特色のある芸術フェスティバル
(Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2015)

- 2020年オリンピック・パラリンピック
東京大会の開催に合わせた文化プログラム



- 創造的産業の振興
(旧関東財務局庁舎を中核施設として活用)

- 全国都市緑化よこはまフェア(2017年)の開催
りよくか
- 都心臨海部での緑花



全国都市緑化よこはまフェアイメージ
(グランモール公園)

郊外部の再生・活性化

米軍施設跡地利用の推進

2014年 深谷返還

2015年 上瀬谷返還

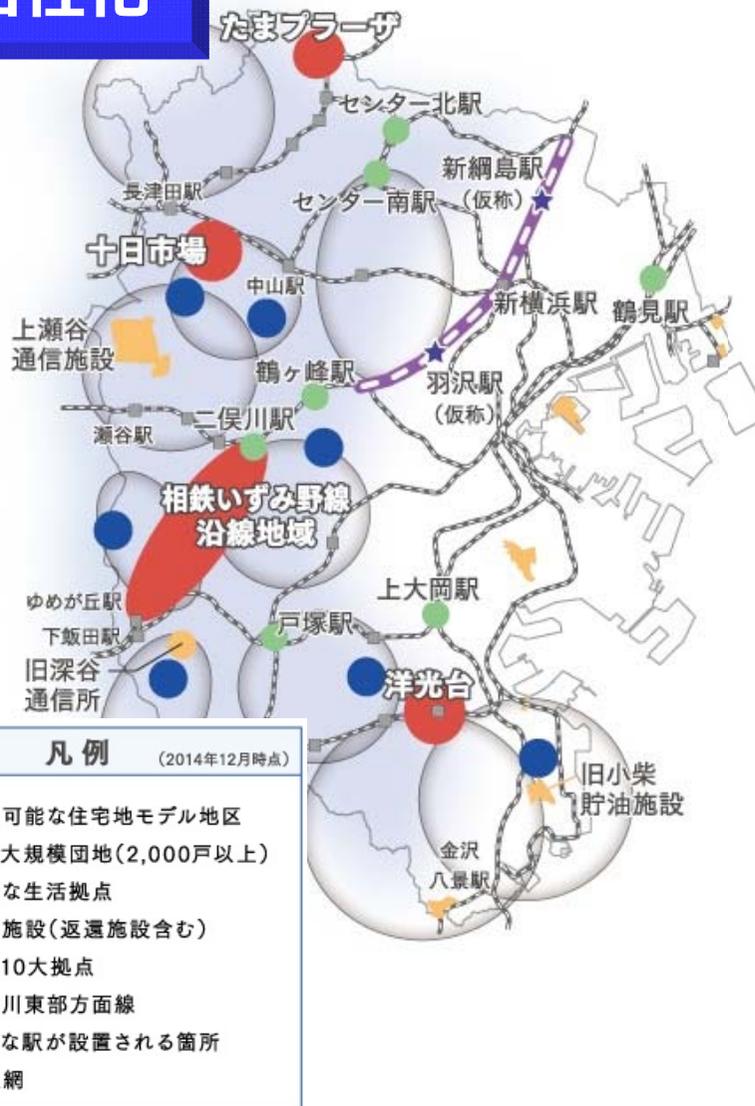
⇒横浜スタジアム約120個分



上瀬谷通信施設
(約242ヘクタール)



旧深谷通信所
(約77ヘクタール)



■ 持続可能な住宅地モデルプロジェクト



地域や企業と連携した取組みを推進

成功事例を全区へ展開



OECD「高齢社会における持続可能な都市政策」プロジェクトのケーススタディ都市に選定!

災害に強いまちづくり

自助・共助・公助が、連動した災害対策の推進

■ 局地的大雨に強いまちの実現

がけ防災対策の取組

内水ハザードマップや洪水ハザードマップ等の
被害予測を踏まえた取組



地域の共助による延焼防止の取組

横浜市地震防災戦略の減災目標（死者数半減等）

	被害想定	減災目標（割合）
全壊焼失 建物棟数	約112,000 棟	約56,000 棟減（△ 50%）
死者数	約3,260 人	約1,630 人減（△ 50%）
避難者数	約577,000 人	約230,800 人減（△ 40%）

■ 火災に強い防災まちづくり

新たな防火規制の導入

建築物等の耐震化、不燃化

■ 自助・共助の推進

防災・減災推進員の育成

3,000人（2022年）

市民防災センターのリニューアル（2016年4月）

横浜市地震防災戦略の減災目標達成（2022年）

都市インフラの強化



高速鉄道3号線の延伸

2019年度開業予定

神奈川東部方面線

2021年度開通予定 (※1)

横浜環状北西線

2016年度開通予定
(横浜環状北線)

横浜環状北線



新規ふ頭

約140ヘクタール

南本牧ふ頭



横浜環状南線

2020年度開通予定 (※2)

都市インフラの保全・更新

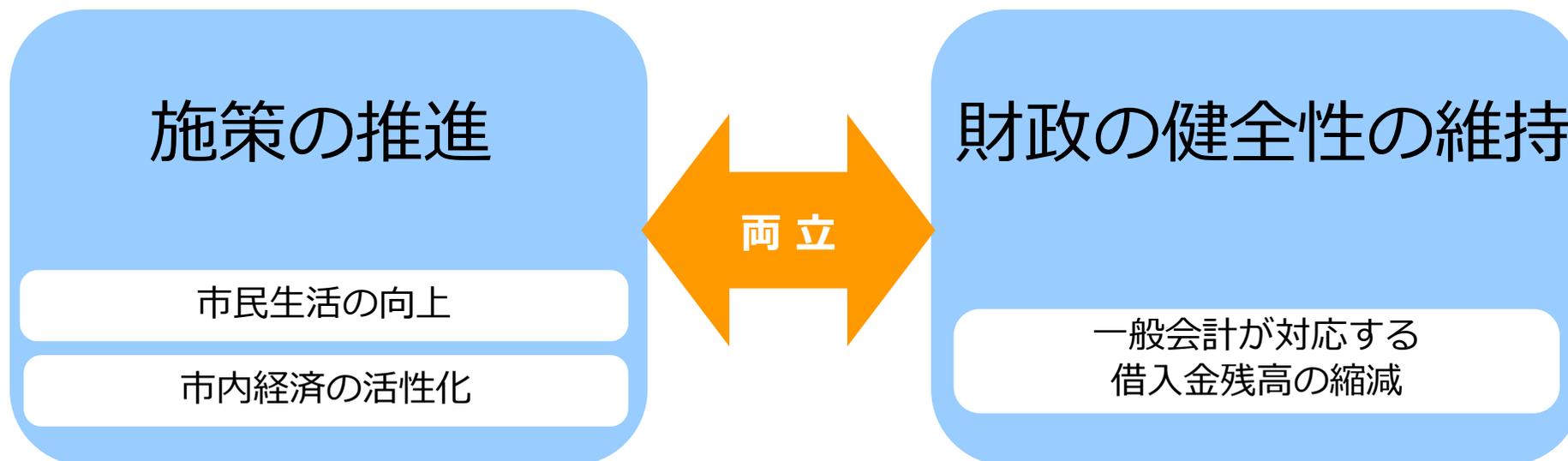
安全で強靱な都市インフラを構築し、持続可能な都市づくりを推進する。

※1 事業期間の短縮を検討

※2 土地収用法に基づく手続きによる用地取得等が速やかに完了する場合 (国による道路事業の見通し)

中期4か年計画を支える行財政運営

「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立

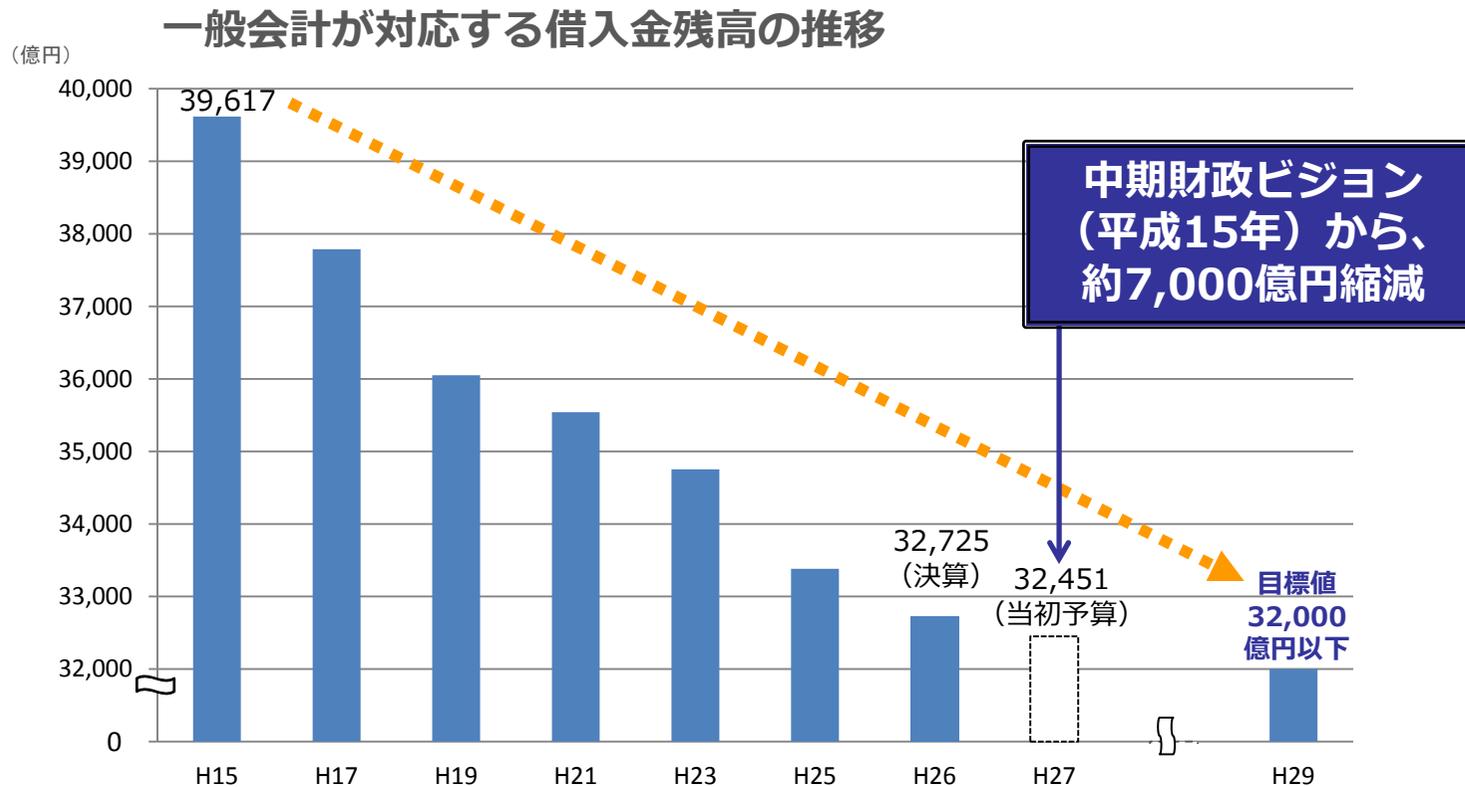


両立のポイント

- ①29年度末までに、一般会計が対応する借入金残高は、**3兆2,000億円以下**へ
- ②中期4か年計画2014～2017の中で、市債は債務返済指数などをもとに**6,000億円**の範囲で計画的に活用

■ 「計画的な市債活用」と「一般会計が対応する借入金残高の縮減」

29年度末までに、
一般会計が対応する借入金残高は、**3兆2,000億円以下**へ



■ 「計画的な市債活用」と「一般会計が対応する借入金残高の縮減」

中期4か年計画期間中の各種財政指標の見込み

(27年度予算発表時点)

項目	27年度	28年度	29年度
債務返済指数	10.3年	概ね10年台で推移	
実質公債費比率	17%程度	概ね16～17%程度で推移	
横浜方式のプライマリーバランス	▲188億円(※)	▲50億円程度	概ね均衡
一般会計が対応する借入金残高	3兆2,451億円	29年度末3兆2千億円以下	

※ 国方式の場合は+180億円（27年度）となっています。

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例
（平成26年6月制定）」の趣旨を踏まえ、財政運営を進めていく

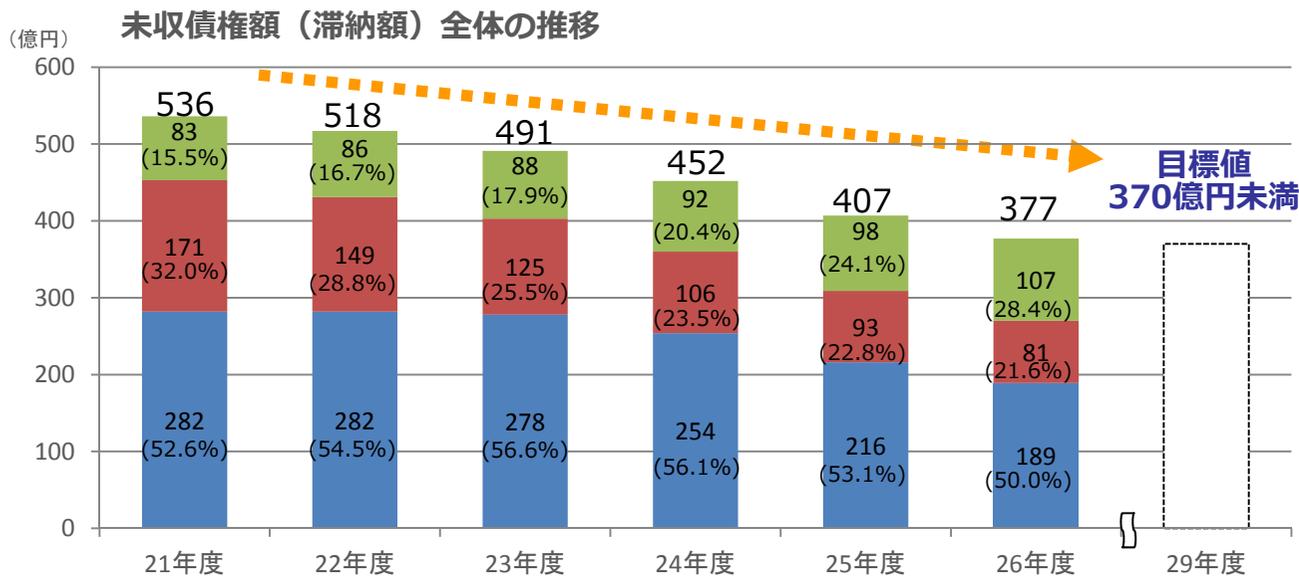
■ 市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応する財政運営の推進

不断の行財政改革による、経費縮減・財源確保の徹底
公共工事の適正かつ効率的な執行



■ 財政基盤の強化 ～財源の安定的な確保～

滞納発生の未然防止、公平・適正な税務行政の推進

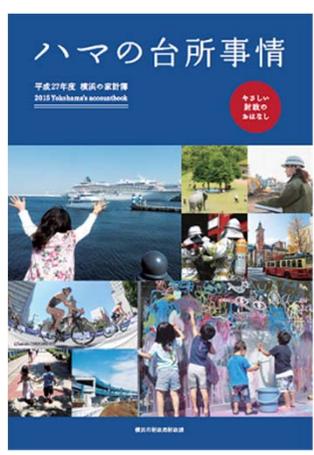


■ 公有財産の戦略的な有効活用

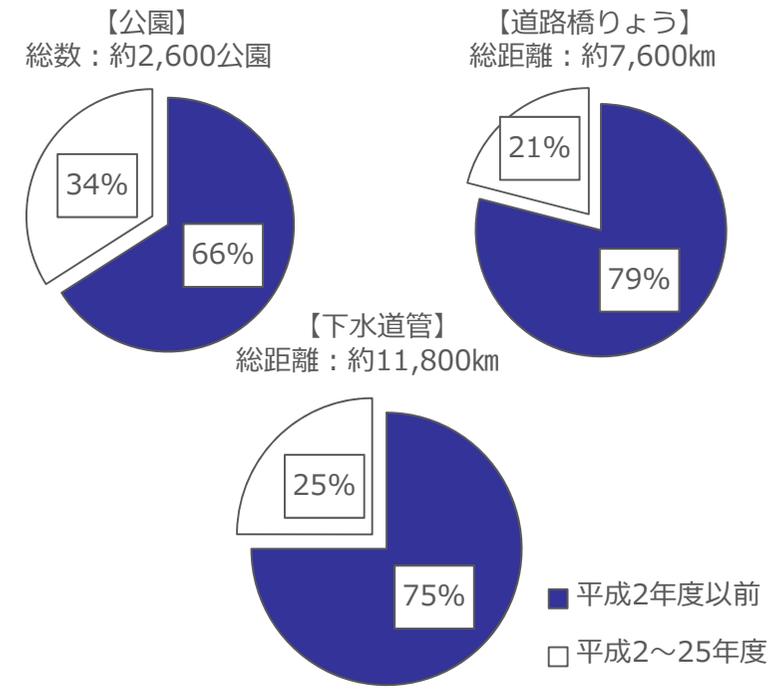
経営的視点に基づいた資産の有効活用
 公共施設管理基本方針・資産活用基本方針

■ 分かりやすい財政情報の提供

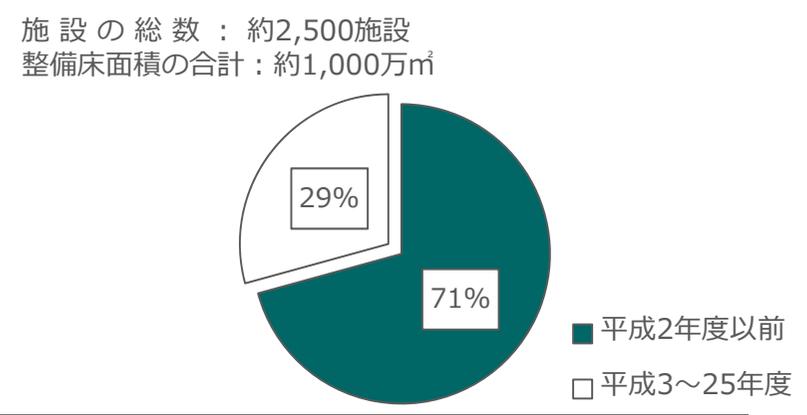
広報誌・ICTを活用した情報提供の充実
 新地方公会計制度への対応



都市基盤施設の供用開始年代別割合



公共建築物の整備状況



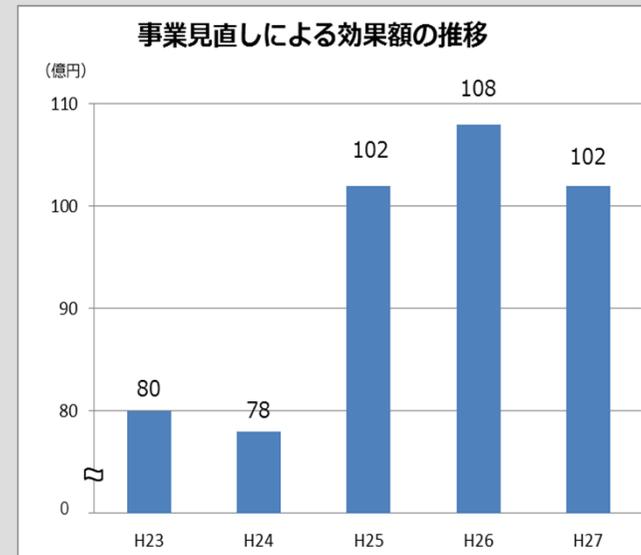
■ 徹底した事務事業の見直し

事業見直しの徹底、内部管理業務等の事務の効率化
 効率的・効果的な組織体制の整備

27年度 事業見直し 1,092件、効果額102億円
 (26年度 1,090件、108億円)

(主な見直し内容)

- **市役所内部経費の見直し**
 人件費（退職手当、住居手当）の見直しなど
- **民営化・委託化の取組**
- **使用料等の見直し**
- **時代の変化を踏まえた事業手法等の見直し**
 外郭団体に対する補助金・委託料の見直しなど



■ ICTの活用による業務の効率化と社会的課題への対応

■ 外郭団体改革の徹底

■ 市役所のチーム力を高める人材育成の推進と職場づくり

■ おもてなしの行政サービスの充実とコーディネート型行政の推進

(単位：億円)

項目	27年度 当初予算	28年度 推計	29年度 推計	27~29年度 3か年累計
歳入	14,950	14,800	14,900	44,650
一般財源	8,480	8,360	8,430	25,270
市税	7,080	7,140	7,200	21,420
うち個人市民税	2,920	2,960	2,990	8,870
うち法人市民税	550	520	530	1,600
うち固定資産税	2,610	2,660	2,680	7,950
地方交付税	120	120	100	340
その他 (県税交付金等)	1,280	1,100	1,130	3,510
市債	1,610	1,510	1,400	4,520
特定財源	4,860	4,930	5,070	14,860
歳出	14,950	15,220	15,460	45,630
人件費	2,080	2,070	2,060	6,210
公債費	1,860	1,900	1,880	5,640
扶助費	4,380	4,510	4,680	13,570
義務的な繰出金	1,540	1,650	1,750	4,940
施設等整備費	2,360	2,360	2,360	7,080
行政運営費・ 任意的な繰出金	2,730	2,730	2,730	8,190
差引：歳入-歳出	0	▲ 420	▲ 560	▲ 980

(27年度予算発表時点)

収支不足解消の取組

- ・徹底した事業の見直し等の行政コストの縮減や財源確保
- ・施策・事業の優先順位の明確化
- ・前例にとられることのないあらゆる手法の導入

大都市特有の課題

- 超高齢社会の到来による財政負担
- 不十分な税制上の措置、二重行政 (指定都市制度の課題)

権限・財源

「特別自治市」を実現し、未来に向けた取組を強力に推進

効果① 二重行政の解消による行政サービスの向上

効果② 積極的な政策展開による経済の活性化

27年度予算規模 と 市場公募債発行計画

■ 一般会計の伸び率は、+5.4%で、プラス予算

会計名称	27年度	26年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆4,955億円	1兆4,182億円	773億円	5.4%
特別会計	1兆3,947億円	1兆3,756億円	192億円	1.4%
公営企業会計	5,918億円	7,215億円 (5,702億円)	▲1,297億円 (215億円)	▲18.0% (3.8%)
総計	3兆4,820億円	3兆5,153億円 (3兆3,640億円)	▲333億円 (1,180億円)	▲0.9% (3.5%)

注：公営企業会計及び総計の26年度下段()内は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う退職給与引当金の計上等の影響額を除いたものです。

一般会計の増減の理由

- ・ 施設等整備費の伸び率 : +28.6%
- ・ 扶助費の伸び率 : +5.2%

■ 市税収入の見込み額は、7,095億円 (▲1.4%)

- ・ 法人市民税の一部国税化による税率引下げ
- ・ 固定資産税の評価替え

市場重視の起債運営を確立

～現在 **全ての年限・起債で主幹事方式を継続**

H22 **全ての年限・起債で主幹事方式を確立** …… スプレッド・プライシング及び均一価格リリース採用
10年債を主幹事方式に変更(固定シ団型※・機動型) ※固定シ団はH23～廃止

H21 10年債共同幹事シェアを84%に拡大 …… スポット債で横浜市10年債で初めて
主幹事方式を試行

H20 10年債の共同幹事シェアを80%に拡大
5年債を主幹事方式に変更 …… 全年限でスプレッド・プライシング

H18 10年債共同幹事シェアを70%に拡大
依頼格付け取得 (市場公募団体初) …… 市場からの信頼、評価を獲得

H16 **個別条件決定方式移行** (自主自立) …… 市場との対話を重視した起債運営を開始

H15 20年公募債を発行 (自治体初)

27年度市場公募債起債方針と市場公募債発行計画



■ 起債方針

全年限「**主幹事方式**（スプレッド・プライシング及び均一価格リリース方式）」を**継続**し、幅広い投資家層との対話を通じた**適切な販売**を目指す

個別投資家訪問を促進し、積極的な情報発信で、投資家との**信頼関係を強化**

■ 発行計画

27年度：**1,900億円**発行（26年度2,200億円）

(単位：億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計
中期債	100			100			100			200			機関投資家向け 1,740
10年債	400			400			400			800			
超長期債	100			100			100			200			
フレックス枠	540												540
ハマ債（住民参加型）	40		40		40		40		40		160		住民参加型160

* 中期債：1年超10年未満の債券

27年度市場公募債発行実績



	実績 (4月～10月9日現在)						計画					年度合計			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月			3月	
中期債 ^(*)				150								100	250	機関投資家向け 1,740	
10年債		200	150		150		150					250	900		
超長期債	200						100						300		
フレックス枠	540(うち250億円を使用済み)											残290			
ハマ債 (住民参加型)			40				40				40		40	160	住民参加型 160

* 中期債: 1年超10年未満の債券

27年度市場公募債起債一覧

条件決定日	銘柄	年限	発行額	表面利率	発行価格 (100円につき)	応募者利回り (単利)	発行日	償還日
H27.4.9	第31回20年公募公債	20	200 億円	1.180%	100.00円	1.180%	H27.4.20	H47.4.20
H27.5.15	平成27年度第1回公募公債	10	200 億円	0.524%	100.00円	0.524%	H27.5.26	H37.5.26
H27.6.5	平成27年度第2回公募公債	10	150 億円	0.568%	100.00円	0.568%	H27.6.16	H37.6.16
H27.7.1	第42回5年公募公債	5	150 億円	0.172%	100.00円	0.172%	H27.7.10	H32.7.10
H27.8.7	平成27年度第3回公募公債	10	150 億円	0.524%	100.00円	0.524%	H27.8.18	H37.8.18
H27.10.7	第32回20年公募公債	20	100 億円	1.138%	100.00円	1.138%	H27.10.19	H47.10.19
H27.10.8	平成27年度第4回公募公債	10	150 億円	0.486%	100.00円	0.486%	H27.10.20	H37.10.20

◎ 横浜市債に関する ご連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0017

神奈川県横浜市中区港町1-1
市庁舎 4階

電話 : 045-671-2240

Fax : 045-664-7185

Email : za-sisai@city.yokohama.jp

URL : (横浜市トップページ) <http://www.city.yokohama.lg.jp/>

: (横浜市債トップページ) <http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/sisai>

ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

◎ 横浜への進出・立地に関する ご連絡先

横浜市東京プロモーション本部

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-13-10
プルデンシャルタワー 3階

電話 : 03-5501-4802 (経済局誘致推進課)

Fax : 03-3597-6265

Email : ke-tokyo@city.yokohama.jp

※ 5月1日に移転いたしました。